

特別企画：2015 年福井県社長分析調査

人口 10 万人あたり社長輩出数 33 年連続全国トップ ～県内企業における出身大学トップは福井工業大学～

はじめに

2014 年の「休廃業・解散」は、2 万 4106 件＜帝国データバンク『全国「休廃業・解散」動向調査（2014 年）』、1 月 27 日発表＞。うち経営者の年齢が「70 歳以上」の構成比は 10 年連続で前年を上回ったほか、全体の約 1 割が「80 歳以上」となるなど、経営者の高齢化問題が深刻さを増してきた。自身の高齢化にともない、事業承継するのか、廃業するのか、選択を迫られる経営者は多い。

帝国データバンクは、2014 年 12 月末時点の企業概要ファイル「COSMOS 2」（約 145 万社収録）から「株式会社」「有限会社」114 万 4167 社のデータを抽出。社長の年齢と 2014 年の 1 年間における社長の交代状況、出身地、出身大学、女性社長等について分析した。

調査結果（要旨）

1. 社長交代率

3.36%で全国平均の 3.83%を 0.47 ポイント下回る。

2. 社長の平均年齢

59.0 歳で全国平均と同一。

3. 社長の出身大学

県内企業における出身大学トップは福井工業大学。

4. 社長の出身地

福井出身の社長は全国に 1 万 1632 人。県内比率は、85.3%。

5. 女性社長

825 人で 7.35%の比率。全国平均を 0.1 ポイント下回る。

6. 人口 10 万人あたりの社長輩出数

33 年連続全国トップの 1463 人。

1. 社長交代率 ～ 3.36%と全国を0.47ポイント下回る ～

福井県に本社を置く企業の2014年の社長交代率（過去1年の間に社長の交代があった企業の比率）は3.36%（対象となった1万795人のうち363人が交代）で全国平均の3.83%を0.47ポイント下回った。福井県においては、2010年から2012年まで前年を上回ったが2013年は前年を下回り、2014年は2013年の3.19%を上回った。

全国の社長交代率の推移を見ると、2009年の4.34%から4%を割り込み、2012年に3.61%まで低下。2013年から上昇に転じ、2014年は3.83%と前年比0.16ポイント増加したものの、依然として低水準となっている。

◇社長交代率

	福井県	全国
社長数	10,795	1,098,876
交代数	363	42,037
交代率	3.36%	3.83%

順位	都道府県	社長交代率 (%)
1	沖縄県	4.71
2	東京都	4.71
3	鳥取県	4.28
4	滋賀県	4.19
5	長崎県 岩手県	4.10
7	大分県	4.09
8	島根県	4.08
9	福岡県	4.05
10	三重県	4.00
⋮	⋮	⋮
42	福井県	3.36

2. 社長の平均年齢 ～ 59.0歳 全国(59.0歳)と同一 ～

福井県に本社を置く企業の社長の平均年齢は、59.0歳で全国平均と同一となった。売上規模別の平均年齢をみると10億円以上50億円未満が57.6歳で最も若く、500億円以上1000億円未満が60.3歳で最も高かった。

年代別構成比では、60歳以上が51.6%を占め、40歳未満は4.2%で全国平均を0.8ポイント下回っている。

◇売上規模別の社長の平均年齢

売上規模	福井県	全国
1億円未満	59.6	59.9
1億以上10億円未満	58.3	58.2
10億以上50億円未満	57.6	58.2
50億以上100億円未満	59.4	58.9
100億以上500億円未満	58.4	59.4
500億以上1000億円未満	60.3	59.8
1000億円以上	58.0	60.7
全体年齢	59.0	59.0

◇社長の年代別構成比

	福井県		全国	
	人数	割合	人数	割合
40歳未満	414	4.2%	49,684	5.0%
40歳以上60歳未満	4,354	44.2%	432,234	43.1%
60歳以上	5,090	51.6%	519,923	51.9%
合計	9,858	100.0%	1,001,841	100.0%

※母数はCOSMOS2収録企業のうち、代表者生年が判明した企業

3. 出身大学別社長数 ～ 福井工業大学がトップ ～

福井県に本社を置く企業の社長を出身大学別で見ると、1 位が福井工業大学（159 人）、2 位が福井大学（149 人）と地元の大学が上位を占めた。3 位は全国ランキングトップの日本大学（118 人）、4 位は慶應義塾大学（75 人）、5 位は近畿大学（66 人）となった。

◇出身校別の社長数ランキング

順位	福井県		順位	全国	
	出身校	人数		出身校	人数
1	福井工業大学	159	1	日本大学	22,582
2	福井大学	149	2	慶應義塾大学	11,703
3	日本大学	118	3	早稲田大学	10,993
4	慶應義塾大学	75	4	明治大学	9,580
5	近畿大学	66	5	中央大学	8,534
6	法政大学	64	6	法政大学	6,971
7	立命館大学	61	7	近畿大学	6,243
8	明治大学	57	8	東海大学	5,663
9	早稲田大学	56	9	同志社大学	5,561
10	同志社大学	55	10	関西大学	4,475

4. 出身地別社長数 ～ 福井出身者、全国に 1 万 1632 人 ～

出身地が判明した福井県出身の社長は 1 万 1632 人で全国構成比は 1.22%となった。

福井県に本社を置く企業では、県内出身者が 9924 人で県内社長構成比で 85.3%と圧倒的に多い。

◇出身地別の社長数ランキング

順位	福井県		順位	全国	
	都道府県	人数		都道府県	人数
1	福井県	9,924	1	東京都	91,921
2	石川県	72	2	北海道	56,306
3	大阪府	65	3	大阪府	53,393
4	京都府	52	4	愛知県	47,591
5	東京都	43	5	神奈川県	36,671
6	兵庫県	36	6	福岡県	35,298
7	愛知県	31	7	兵庫県	33,869
8	富山県	24	8	静岡県	30,500
9	滋賀県	22	：	：	：
10	北海道	12	33	福井県	11,632

5. 女性社長 ～ 女性社長比率は 7.35%、825 人 ～

2014 年の女性社長比率は 7.35%（825 人）。1990 年の女性社長比率が 3.80%（258 人）で、その時点と比較して穏やかながらも着実に上昇傾向が続いている。しかし、全国との比較においては、0.10 ポイント下回っている。

◇女性社長比率

	福井県	全国
女性社長数	825	85,284
社長数	11,225	1,144,167
女性社長比率	7.35%	7.45%

6. 人口 10 万人あたりの社長輩出数 ～ 福井県が 33 年連続トップ ～

「人口 10 万人当たりで何人の社長が輩出されているか」、つまり、出身地別で“社長”の割合が多い県を分析すると、首位は「福井県」の 1463 人となった。「福井県」は、1982 年から 2014 年まで 33 年連続トップ。国内生産の 9 割以上を担う眼鏡フレーム関連業者や繊維関連企業など独立資本の企業数が多いためとみられる。

◇出身地別人口10万人あたり社長数ランキング(2014年、都道府県別)

順位	都道府県	人数	順位	都道府県	人数	順位	都道府県	人数	順位	都道府県	人数
1	福井県	1,463	13	北海道	1,037	25	山口県	931	37	福岡県	693
2	山梨県	1,289	14	群馬県	1,013	26	長崎県	887	38	東京都	691
3	富山県	1,176	15	佐賀県	1,001	27	栃木県	858	39	沖縄県	676
4	島根県	1,147	16	福島県	996	28	岐阜県	851	40	愛知県	639
5	新潟県	1,136	17	鹿児島県	995	29	和歌山県	851	41	兵庫県	609
6	山形県	1,101	18	宮崎県	966	30	熊本県	847	42	大阪府	603
7	香川県	1,090	19	秋田県	965	31	岩手県	842	43	滋賀県	592
8	大分県	1,077	20	青森県	951	32	静岡県	819	44	奈良県	521
9	徳島県	1,068	21	鳥取県	950	33	三重県	785	45	千葉県	420
10	長野県	1,063	22	高知県	949	34	京都府	740	46	神奈川県	404
11	石川県	1,042	23	広島県	934	35	宮城県	739	47	埼玉県	389
12	愛媛県	1,040	24	岡山県	932	36	茨城県	718			

※人口は「人口推計」(総務省統計局、2013年10月1日現在)より

まとめ

全国的には、社長の平均年齢が過去最高を更新している。社長の高齢化の背景には、事業承継の遅れのほか、若者による起業の減少という問題がある。また、小規模・低収益企業は事業承継する魅力に乏しい企業が多いという理由だけでなく、創業して間もない企業が少ないことも考えられる。

社長の高齢化や事業承継の問題が叫ばれて久しいが、事態は深刻化の一途をたどっている。各々の地域や産業の持続的な発展のためにも、全体を対象とした支援だけでなく、的を絞った支援策も求められるのではないだろうか。

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 福井支店 天野

TEL 0776-24-1058 FAX 0776-24-1180

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。